

第108期 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,862	流動負債	22,280
現金・預金	4,645	信用取引負債	12,078
預託金	9,108	信用取引借入金	11,319
トレーディング商品	198	信用取引貸証券受入金	758
約定見返勘定	426	預り金	7,208
信用取引資産	12,071	受入保証金	2,017
信用取引貸付金	11,585	短期借入金	800
信用取引借証券担保金	486	未払法人税等	42
立替金	14	その他流動負債	132
募集等払込金	145	固定負債	2,563
短期差入保証金	1,007	長期借入金	1,000
短期貸付金	0	繰延税金負債	187
未収収益	194	退職給付引当金	1,234
その他流動資産	59	役員退職慰労引当金	63
貸倒引当金	11	その他固定負債	77
固定資産	3,657	引当金	189
有形固定資産	85	証券取引責任準備金	189
建物	45	(証券取引法第51条)	
器具・備品	40	負債合計	25,032
無形固定資産	41		
電話加入権等	41	資 本 の 部	
投資その他の資産	3,530	資本金	4,650
投資有価証券	1,610	資本剰余金	712
関係会社株式	46	資本準備金	712
出資金	2	利益剰余金	855
長期貸付金	1,458	当期末処分利益	855
長期差入保証金	406	その他有価証券評価差額金	274
長期立替金	161	自己株式	4
その他投資等	35	資本合計	6,486
貸倒引当金	191		
資産合計	31,519	負債・資本合計	31,519

第108期 損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
営業収益		4,661
受入手数料	4,016	
トレーディング損益	444	
金融収益	201	
金融費用		122
純営業収益		4,538
営業費用		3,649
販売費・一般管理費	3,649	
営業利益		889
営業外収益		72
営業外費用		19
経常利益		942
特別利益		191
投資有価証券売却益	191	
特別損失		280
退職給付会計基準変更時差額	244	
証券取引責任準備金繰入	35	
税引前当期純利益		854
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期純利益		855
前期繰越利益		
当期末処分利益		855

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、表示単位未満の科目の金額については零で表示しております。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,224百万円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として証券業務用端末機等があります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		335百万円
3. 担保に供されている資産	預金	500百万円
	トレーディング商品	111百万円
	投資有価証券	1,441百万円

なお、上記以外に信用取引借入金の担保として保管有価証券5,895百万円を差し入れております。

4. 関係会社に対する金銭債権	短期	27百万円
	長期	1,628百万円
関係会社に対する金銭債務	長期	1,000百万円

5. 長期借入金1,000百万円は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額	274百万円
7. 発行済株式総数	25,955,500株
8. 自己株式数	21,233株

〔損益計算書の注記〕

1. 関係会社との間の取引高		
	営業費用	324百万円
	営業取引以外の取引高	19百万円
2. 1株当たりの当期純利益		32円96銭